

# 平成 30 年度第 1 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日 時 平成 30 年 7 月 23 日 (月) 13 時 30 分～15 時 30 分  
場 所 一関市役所 2 階大会議室 B

## 次 第

### 1 開 会

### 2 協 議

- (1) 総合戦略推進に係る年間スケジュールについて
- (2) 地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

### 3 その他

### 4 閉 会

第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 出席者名簿

【委員】

団体名	職名	氏名	備考
岩手県南広域振興局	経営企画部 ふるさと振興支援特命課長	熱海 淑子	
いわて平泉農業協同組合	代表理事専務	佐藤 和美	(欠席)
ニッコー・ファインメック(株)	代表取締役社長	小野寺 真澄	
東日本旅客鉄道	一ノ関駅 副駅長	藤田 美菜子	(欠席)
一関信用金庫	常勤理事	小野寺 徳雄	
一関商工会議所	商業部会長	佐藤 馨	(欠席)
岩手日日新聞社	編集局報道部	千葉 順子	
一関商工会議所	女性会長	佐藤 善子	
一関工業高等専門学校	嘱託教授	梁川 甲午	
一関市子ども・子育て会議	委員	滝上 亜寿香	
岩手県立大学	研究・地域連携室 特任准教授	千葉 実	座長
一関公共職業安定所	所長	加藤 慶一	(欠席)
連合岩手一関地域協議会	事務局長	野村 勉	(欠席)
岩手銀行	一関支店 支店長	小家 文彦	
修紅短期大学	講師	渡邊 美紀子	副座長
一関青年会議所	総務広報委員会 委員長	浅野 裕美	
一関文化会議所	一関勤労青少年ホーム 副館長	阿部 儀信	

【市出席者】

市長公室長	石川 隆明	
市長公室政策企画課長	佐藤 正幸	
総務部財政課長	小野寺 愛人	
市長公室政策企画課 主幹	佐藤 マチ子	
市長公室政策企画課 政策企画係長	宍戸 勝幸	
総務部財政課 主任主事	加藤 高明	

総合戦略推進に係る年間スケジュールについて

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
総合計画														
	前期基本計画	(変更なし)												
	実施計画								案検討					
(推進組織)														
	総合計画推進委員会			(地方創生交付金事業の報告等)		●		(主な指標の29年度実績の報告等)			●	(実施計画策定の報告等)		
	総合計画審議会				○	(第1回審議会)			○	(第2回審議会)	◎	委員改選	○	(第3回審議会)
人口ビジョン、総合戦略														
	人口ビジョン	(変更なし)												
	総合戦略											改定案の検討		改訂
(推進組織)														
	総合戦略策定部会 (まち・ひと・しごと創生本部会議)			(地方創生交付金事業の報告等)		●		(KPIの29年度実績の報告等)			●	(改訂案の検討) (改訂案の検討(本部会議))		
	まち・ひと・しごと創生有識者会議				○	(第1回有識者会議)			○	(第2回有識者会議)			○	(第3回有識者会議)

地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

※ 平成29年度第1回有識者会議(29.7.27)で報告した内容です。

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				平成28年度 ※					平成29年度			
									⑥ 本事業終了後における実績			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 取組の実績		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について	
					指標	指標値	目標設定 年月	H27年度末 実績(参考)	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由	実績値 (参考)	事業内容	今後の方針	今後の方針の理由
1	一関・平泉 定住自立圏 域における 地域連携DMO 設立プロジェクト	地方創 生加速 化交付 金	平成27年度におい て、一関・平泉にお ける日本版DMOの設立 検討に係る基礎調査 や、一関市(商業観光 課)及び平泉町(観光 商工課)を事務局とし て、官民や金融団体 を含めた関係団体よ る検討会を開催し、課 題の共有と意識の醸 成を図った。  平成28年度は、この 機運を生かし、DMO 設立の具体化を加速 させるため、下記事業 を行った。  (1)設立検討委員会、 同ワーキング部会を 開催 (2)DMO設立に向け たDMOセミナーを開 催 (3)地域連携DMO設 立支援業務委託 ・観光マーケティング 調査 ・専門家によるアドバ イザーの設置 ・事業計画作成等に 係る支援	事業費(平泉含) 17,016,402円  うち交付金対象 (一関のみ) 15,234,785円	指標① DMO関連事 業への協力 団体数(一 関)	10団体	H29.3	17団体 (平泉含23)	26団体 (平泉含39)	本事業は地方 創生に非常 に効果的 であった	関係団体等による設立 検討委員会やワーキン グ部会を開催し、地域 の課題や今後の方向性 を確認し、DMOの必要 性の共通理解が図られ た。	事業が効果 的であった ことから取 組みの追 加等更に 発展させ る	平成28年度 の検討結 果を踏ま え、民間 推進法人 を中心と したDMO 検討委員 会を設 置し、発 足に向け 具 体的な検 討を行 う。	20団体 (平泉含33)	民間推進法人を中心 に具体的な検討を行 い、平成30年4月に 日本版DMO候補法 人である「(一社)世 界遺産平泉・一関D MO」の発足を支援 した。	事業が効果 的であ ったこと から取 組みの 追加等 更に 発展 させ る。	①閑散期対策・滞在型 観光・広域観光の推進 などの課題に対する新 たな取組、②観光産業 で地域の「稼ぐ力」を 向上させる仕組みづく り、③移住・定住対策 など人口減少社会にお ける地域課題に対応 するための取組などを 舵取り役・調整役とな って各種団体・住民・ 行政と共に 進めていく。
					指標② DMOセミナー への参加者 (平泉含)	300人	H29.3	0人	135人	本事業は地方 創生に相 当程度 効果 があ った	一般市民や関係団体 等135人の参加であ ったが、地域の「稼 ぐ力」を引き出し「 観光地経営」の 視点に立った観光地 域づくりを進める ため、DMOが担 っていく役割な どの理解促進を図 り、発足に向け た機運の醸成を 推進した。	事業が効果 的であ ったこと から取 組みの 追加等 更に 発展 させ る	セミナー等の開催 を通じ、DMOに関 する理解や普及啓 発を促進し、発 足に向けた一 層の機運醸成 を図る。	175人	一般市民や関係 団体等、175人の 参加であったが、 観光地域づくり を進めるため、 DMOが担ってい く役割などの理 解促進を図り、 DMOの発足 のための機運 醸成が図られ た。	事業が効果 的であ ったこと から取 組みの 追加等 更に 発展 させ る。	平成30年4月に日本 版DMO候補法人 である「(一社)世 界遺産平泉・一 関DMO」が発 足となったが、 引き続き観光 地域づくりの 推進を目的 としたセミナー を開催する。
					指標③ DMOによる 雇用の創出	5人	H31.3	0人	—	—	—	平成30年4月の 発足を目指し、 平成29年度に 民間推進法人 を中心に発 足の検討 を行う。 効果検証は 平成31年 度に行う。	0人	民間推進法人 を中心に具 体的な検 討を行 い、平成 30年4 月に日 本版 DMO 候補 法人 であ る「(一 社)世 界遺 産平 泉・一 関D MO」 の発 足を 支 援 し た。	雇用が創出 される よう支 援する。	行政から一定 期間支 援を行 うが、同 時に自 律的・ 継続 的に 活動 して いく た め の 安 定 的 な 運 営 資 金 を 確 保 し て い く た め の 方 策 を 検 討 し 、 雇 用 の 創 出 を 図 る。	
					指標④ 観光入込客 数	220万人/年	H31.3	220万人/年	—	—	—	平成30年4月の 発足を目指し、 平成29年度 に民間推進 法人を中 心に発 足の検 討を行 う。 効果検証 は平成 31年 度に行 う。	215万人/年	観光地域 づくりの 舵取り 役とな るDMO の発 足を 目指 し民間 推進 法人 を中 心に 具 体 的 な 検 討 を 行 い、 平 成 30 年 4 月 に日 本 版 DMO 候 補 法 人 で あ る「(一 社)世 界遺 産 平 泉・一 関D MO」 の 発 足を 支 援 し た。	DMOや観光協 会、観光事 業者等 との連 携によ り、特 色ある イベ ントの 開催、 プロ モー ション 活動 等 の展 開に よ り観 光客 の誘 客を 推 進 す る。	国内旅行 者数の 減少、 天候、 その 他の 要 因 に よ り 観 光 入 込 客 数 は 目 標 値 に 達 し て い な い が、 観 光 産 業 は、 大 き な 経 済 波 及 効 果 を 有 す る 総 合 産 業 と 言 い 得 る も の で あ り、 当 地 域 の 観 光 地 が 選 好 さ れ る よ う 推 進 す る。	
					指標⑤ 外国人観 光入込客 数	8,600人/年	H31.3	9,097人/年	—	—	—	平成30年4月の 発足を目指し、 平成29年度 に民間推進 法人を中 心に発 足の検 討を行 う。 効果検証 は平成 31年 度に行 う。	20,025人/年	観光地域 づくりの 舵取り 役とな るDMO の発 足を 目指 し民間 推進 法人 を中 心に 具 体 的 な 検 討 を 行 い、 平 成 30 年 4 月 に日 本 版 DMO 候 補 法 人 で あ る「(一 社)世 界遺 産 平 泉・一 関D MO」 の 発 足を 支 援 し た。	全国的な イン パ ウ ン ド 誘 客 事 業 や 当 市 を 含 む 連 携 市 町 村 に 具 体 的 な 検 討 を 行 い、 平 成 30 年 4 月 に日 本 版 DMO 候 補 法 人 で あ る「(一 社)世 界遺 産 平 泉・一 関D MO」 の 発 足を 支 援 し た。	観光産業 は、大 きな 経 済 波 及 効 果 を 有 す る 総 合 産 業 と 言 い 得 る も の で あ り、 当 地 域 の 観 光 地 が 選 好 さ れ る よ う 推 進 す る。	

地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

※ 平成29年度第1回有識者会議(29.7.27)で報告した内容です。

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				平成28年度 ※					平成29年度				
									⑥ 本事業終了後における実績			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 取組の実績		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標	指標値	目標設定 年月	H27年度末 実績(参考)	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由	実績値 (参考)	事業内容	今後の方針	今後の方針の理由	
2	ものづくり産 業技術開発 推進事業	地方創 生加速 化交付 金	共同研究の受入対 応や他の研究機関等 とのマッチングを図る ため、広域的に企業 支援を実践している公 益財団法人岩手県南 技術研究センターに下 記の業務を委託し事 業を行った。  (1)地域内企業の研 究開発力の向上 ・地域内の企業と研 究機関等との共同研 究 ・研究員派遣事業 ・機器操作技術研修 (SEM-EDX) ・商品開発セミナー の開催 ・補助員配置ほか (2)地域内企業の研 究開発意欲の向上 ・学術研究機関での 研究内容の周知(冊子 製作) ・共同研究事例の展 示(パネル、模型作成 費用等) ・共同研究事例集の 作成ほか (3)共同研究受入体 制整備とマッチング ・連携コーディネ ーター配置 ・分析機器整備(SE M-EDX)ほか	事業費 53,498,501円  うち交付金対象 53,498,501円	指標①	研究機関等と の共同研究 数	8件	H29.3	2件	10件	本事業は地 方創生に非 常に効果的 であった	連携コーディネーター配 置によって企業とのマッ チングが図られ共同研 究数も増加した。	特に見直し をせず事業 を継続する	共同研究の取組支援と マッチングコーディネー トの支援を行う。	0件	地方創生加速化交 付金による共同研究 補助(上限200万円) は終了し、既存の市 単独補助(上限50万 円)による共同研究 の取組を推進した。	特に見直しをせ ず事業を継続す る	引き続き、企業等による 研究開発の取組を推進 する。
					指標②	高機能検査 機器の配置に よる検査試験 施設の機能 強化による分 析件数	920件	H29.3	905件	1,099件	本事業は地 方創生に非 常に効果的 であった	食品等の分析も可能な 走査型電子顕微鏡およ びエネルギー分散型X線 分析装置SEM-EDXを整 備したことにより、県南技 研における試験分析機 器の年間利用件数が 1,099件と過去最高の実 績となった。	特に見直し をせず事業 を継続する	高機能検査機器の周知 に努め、利用促進を図 る。	1,143件	企業等に対し、高機 能検査機器の周知 に努め、分析機器の 利用開放するほか、 企業等の依頼により 試験・分析受託に取 り組んだ。	特に見直しをせ ず事業を継続す る	引き続き、企業等に対 し高機能検査機器の周知 に努め、分析機器の利 用開放するほか、企業 等の依頼により試験・分 析受託に取り組んでい く。
					指標③	新製品・新技 術の開発件 数	10件	H32.3	0件	—	—	—	引き続き、企業等による 新製品・新技術等の研 究開発の取組支援と マッチングコーディネー トの支援を行う。 効果検証は平成32年度 に行う。	1件	企業等による新製 品・新技術等の研究 開発を支援した。	特に見直しをせ ず事業を継続す る	引き続き、企業等による 新製品・新技術等の研 究開発を支援していく。	
					指標④	従業員一人 当たりの粗付 加価値額	720万円	H32.3	702万円	—	—	—	引き続き、企業等による 新製品・新技術等の研 究開発の取組支援と マッチングコーディネー トの支援を行う。 効果検証は平成32年度 に行う。	(未発表)	企業等に試験分析 機器を利用開放する ほか、企業等からの 試験・分析受託、新 製品・新技術等の研 究開発を支援した。	—	引き続き、企業等に試 験分析機器を利用開放 するほか、企業等から の試験・分析受託、新 製品・新技術等の研 究開発を支援していく。	

地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)							平成29年度						
					指標	指標値(年毎)					目標設定 年月	参考 事業開始前 実績	⑥ 取組の実績			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
						H29	H30	H31	H32	H33			指標値(累計)	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由
3	資源・エネルギー循環型社会形成支援事業	地方創生推進交付金	1. バイオマス産業都市構想の実現に向けた取組 ①一関市バイオマス産業化推進会議の開催及びバイオマスエネルギーの地産地消に向けた取組 ②一関市木材カスケード利用協働協議会の設立及び木質バイオマスの安定供給体制の確立  2. 市民の地域に根ざした木質バイオマス利用の促進 ①市民による木質資源の供給体制の確立 ②「地域活動団体」の活動拠点と、薪の安定的な取引の場となる「木の駅」の設置 ③市民による地域に根差した木質バイオマスの活用	事業費 5,670,738円  うち交付金対象 3,709,738円	指標① 集材活動に参加した人数(延べ人数)	360人	864人	1,440人	3,880人	4,320人	10,864人	H34.3	0人	710人	本事業は地方創生に効果があった。	地域資源の循環活用の重要性を認識した上で、目標以上に活動が活発化したため。	森林地域を中心に活動を開始したが、全市的な展開を図る。	市広報紙等で活動を紹介し、活動に対する問い合わせなど、広く全市的な反響があったため。
					指標② 集材活動による木質資源販売量(生換算)	126.00t	185.85t	217.35t	869.40t	945.00t	2,343.60t	H34.3	0.00t	144.00t	本事業は地方創生に効果があった。	市民により集材された未利用材が、紙パルプ用チップ材として利用され、うち6トンが、新千厩小学校のチップボイラーの燃料として活用された。	取組みを精査しながら、事業継続していく。	活動の実績を踏まえ、さまざまな角度から事業内容を精査し、今後も継続的な事業展開を図ると共に将来は独立採算性を促すため。
					指標③ 集材活動が実施された面積	63.00ha	88.20ha	163.80ha	516.60ha	617.00ha	1,449.00ha	H34.3	0.00ha	40.00ha	本事業は地方創生に効果があった。	林内に残されている未利用間伐材などの量が、予想以上に多いものであり、実施面積は当初計画から減少したものの、林内から搬出された木材の量は、計画数量以上であった。	取組みを精査しながら、事業継続していく。	実績に基づき、事業内容を精査し、必要な場合は指標(KPI)の目標数値を修正する。

地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)							平成29年度							
					指標	指標値(年毎)					目標設定 年月	平成28年度 実績	⑥ 取組の実績			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について			
						H28	H29	H30	H31	H32			指標値(累計)	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由	
4	旧渋民小学校 校舎利活用事 業	地方創 生拠点 整備交 付金	【渋民市民センター整 備】 現在高台に在る「渋 民市民センター」を、 長年地域住民に親し まれてきた「旧渋民小 学校」に移転するため 1階部分の改修を行っ た。  【歴史民俗資料等活用 整備】 廃校となった「旧渋 民小学校」の2階部分 を改修し、これまで一 関市が収集・調査を 行ってきた1万件あま りの歴史・民俗・考古 資料の適切な管理を 行うため民俗資料館を 整備する。 また、発掘で明らか になった考古資料、里 山に暮らした人々の生 活用具・生産用具を展 示公開するとともに、 各種体験事業を行え る場としての活用を 図っていく。 * 現在、30年度工事 (4月～8月)を施工中	事業費 147,103,176円  うち交付金対象 145,034,976円	指標①	地域が主体と なって行う事 業実施件数	7件	8件	10件	12件	15件	52件	H33.3	7件	—	—	—	多世代の活 動交流や地 域と民間が 主体となって 行う事業を 展開してい く。	地域コミュニ ティの育成 により、誰 もが気軽に 集える場と して定着が 図られる。
				指標②	総合学習等 教育面での利 活用件数	0件	0件	10件	11件	12件	33件	H33.3	0件	—	—	—	—	—	
				指標③	市民センター 及び民俗資料 館利用者数	11,846人	12,082人	14,258人	14,600人	14,903人	67,689人	H33.3	12,225人	—	—	—	複合施設と しての特性 を生かした 事業等を展 開していく。	日常的な活動の場、学 びの場として利活用され ることが期待される。	